

平成20年平均消費者物価地域差指数

(平成21年6月29日公表)

概況

地域間の物価水準差を測る平成20年平均の消費者物価地域差指数(全国平均＝100)を都道府県庁所在市別にみると、総合指数(持家の帰属家賃を除く)では、東京都区部が110.4と最も高く、次いで横浜市が110.2、大阪市が107.0、京都市及び岡山市が共に105.6などとなっている。一方、最も低いのは宮崎市の96.5で、次いで那覇市が97.3、秋田市が97.5、前橋市が98.8、佐賀市が99.0などとなっている。なお、東京都区部は宮崎市に比べ14.4%高くなっている。

大分市は100.1で、全国の都道府県庁所在市のうち37番目(物価水準の低い方から11番目)となり、東京都区部に比べ10.2%低くなっている。

九州各県の県庁所在市をみると、長崎市102.6(16番目)、鹿児島市100.9(31番目)、福岡市100.1(36番目)、熊本市99.7(38番目)、佐賀市99.0(43番目)、那覇市97.3(46番目)、宮崎市96.5(47番目)となっている。

また、食料指数でみると、大分市は103.0で、全国の都道府県庁所在市のうち14番目となり、最も高い横浜市に比べ5.0%低くなっている。

